

石巻市NPO連絡会議

設立と進捗について

2018.3
特定非営利活動法人
いしのまきNPOセンター
四倉 禎一郎

団体紹介

○ 特定非営利活動法人 いしのまきNPOセンター

- ・ 平成12年に設立、翌年NPO法人格取得 理事は石巻JCのOBが中心 + 地元大学教授など
- ・ 広域石巻圏（石巻市、東松島市、女川町）に於いて、NPOや市民団体が活動しやすい環境をつくり、各団体の発展に寄与する目的
- ・ 平成23年の東日本大震災後、日本各地から支援団体が圏域に集まったため登録団体が急増し、現在140の団体に登録を頂いている
- ・ 主な事業として、NPO支援オフィスの管理運営、ネットワーク形成（石巻市より受託）コミュニティビジネス支援（東松島市より受託）JICA草の根技術協力事業（対象国：フィリピン・レイテ島）JICA研修受入

自己紹介

○ 四倉 禎一郎

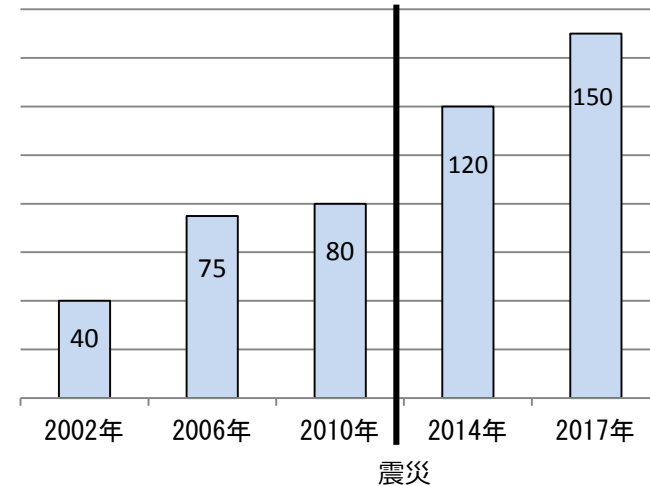
- ・ H39年9月23日 石巻市生まれ 石巻高校、中央大学商学部 卒業
- ・ 震災前は石巻市内で会社経営（クリーニング工場） 石巻青年会議所（JC）で地域づくりに関わる
- ・ 東日本大震災の津波被害で廃業後、JICAのファシリテーターとして東松島市宮戸島にて、地域コミュニティと生業の再生（高台移転の協議と海苔養殖再開）を支援
- ・ H26年～（特非）いしのまきNPOセンター 専務理事

石巻市のNPO事情

1. 震災後、
石巻圏域には多くのNPOが…

2. 被災により、震災前からの地域課題が
顕在化する

石巻市NPO支援オフィス登録団体数



3. 震災支援をきっかけに石巻圏域に拠点を構えたNPO等団体が、それぞれの得意分野
を生かして地域課題解決に取り組む

- ・ 公共交通機関等が使用できない高齢者の移動支援
- ・ 地域住民が健康体操の講師となり、地域の要介護高齢者を減らす取り組み
- ・ 学習困難児童の放課後ケア、居場所の設置（子ども食堂）
- ・ 高校生の地元企業就職を後押しするインターンシップのコーディネート etc

⇒ 震災がなかったら、このような団体は現れなかったのでは？

震災後の石巻・行政とNPOの課題

○ 行政（石巻市役所）

東日本大震災以降、石巻市は復旧・復興のため、人やお金を平常時では考えられない規模で投入

- ・ 今年度一般予算 1,891億円の70%が復興関連
- ・ 職員数は同規模の自治体と比較すると1.6倍、それでも人手不足
- ・ 復興期間が終了する2020年度以降、いかに人とお金を平常時の適正な規模に落ち着かせるかが重要
 - ⇒ 業務委託、指定管理などで、NPOとの協働が不可欠

市もNPOとの協働の必要性を認識しているが、団体の信頼性を測りかねている

- ・ 市職員は復興事業に忙殺され、NPOと接点を持つ機会がない
 - ⇒ お互いを知り、地域課題を共有する機会が必要
- ・ NPOへの業務委託は公募や入札を行わず、随意契約が殆ど
 - ⇒ NPOとの協働に関わる条例、ガイドラインの整備が必要

震災後の石巻・行政とNPOの課題

○ NPO

多くのNPO等団体が各々の専門性を生かし、復興への取り組みを行っているが、継続的な活動が見通せない

- ・ 活動の原資を助成金に頼っている。震災復興の助成金については、**2020年度末**で殆どなくなると思われる
- ⇒ 市の業務受託などの収益事業、自主事業による**経済的自立**が不可欠

NPOに対する行政、市民の印象は必ずしも良いものではない

- ・ 認識不足（そもそもNPOって何？ボランティアの集まり？どうやって生活してるの？）
- ・ 「石巻災害復興支援協議会」の不祥事から始まり、被災地支援団体による助成金不正受給などが度々起こる
- ・ 業務受託や企業、個人からの寄付、協力を募るためには、各団体がその活動や理念について積極的な広報を行い、広く共感を得てもらう必要がある
- ⇒ WebやSNSだけでは足りない・・・**地元メディアを活用した広報**が必要

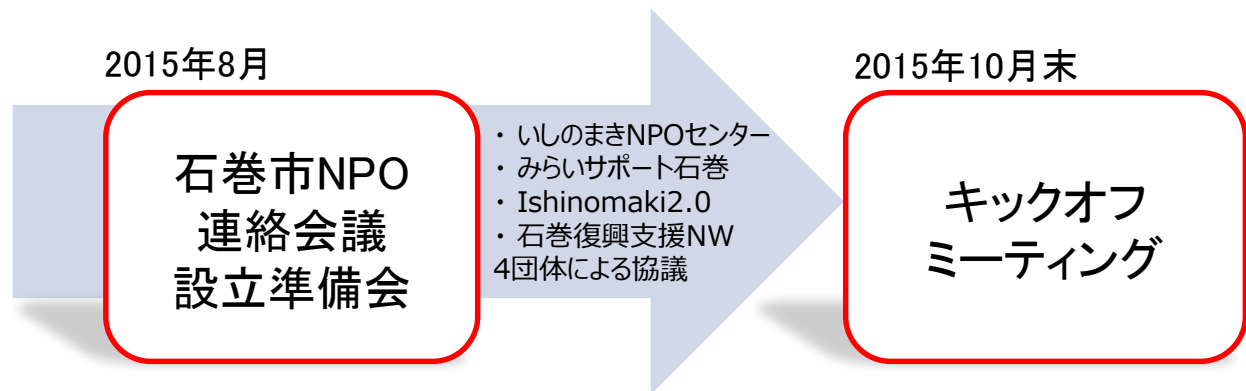
課題解決のために、何が必要？

○ 市内NPOの「業界団体」が必要

- ・ 市役所への提案、交渉について、個別で行うより協議体として行うべき
- ・ これまで足りなかった市内NPO等公益団体間の連携を促し、ネットワークを構築する
- ・ フラットな組織で緩やかな連携を目指す（運営がラクなので..）

○ 市民、行政向け「NPOの基礎講座」が必要

- ・ 地元紙を活用する
- ・ 折込の広報紙では直ぐゴミ箱行き・・・新聞本体に掲載してもらう
- ・ 発行資金については、当初は助成金を活用、徐々に地元企業からの広告協賛を集める



石巻市NPO連絡会議の目指すところ

○ 目的

- ・ 市内で活動するNPO等公益団体の相互の連携と、行政や企業等、多様なセクターとの連携を推進することにより、各団体の活動を活性化を図り、市の発展に寄与する

○ 目標

- ・ 参加団体と緩やかな連携を構築し、行政や地元企業との情報共有、意見交換の場をつくる
- ・ 地元メディアとの協働による情報発信プラットフォームを構築し、各団体の取り組みを多くの市民、各セクターと共有し、協力者を得る

○ 期待される効果

- ・ NPO等公益団体のネットワークを作ることにより、行政や各セクターとの交渉の窓口となる
- ・ NPO等公益団体の活動に対する理解を促すことで、多くの市民が協働、参画しやすい環境ができる

石巻市NPO連絡会議の運営について

○ フラットな組織を目指す

- ・ 参加団体のそれぞれの取り組みを共有し、緩やかな連携を持続するため、代表者を置かないフラットな組織とする。
- ・ 全体会の企画、運営は幹事団体（現在6団体）により組織された幹事会、参加団体との調整等は事務局（いしのまきNPOセンター）が担う。

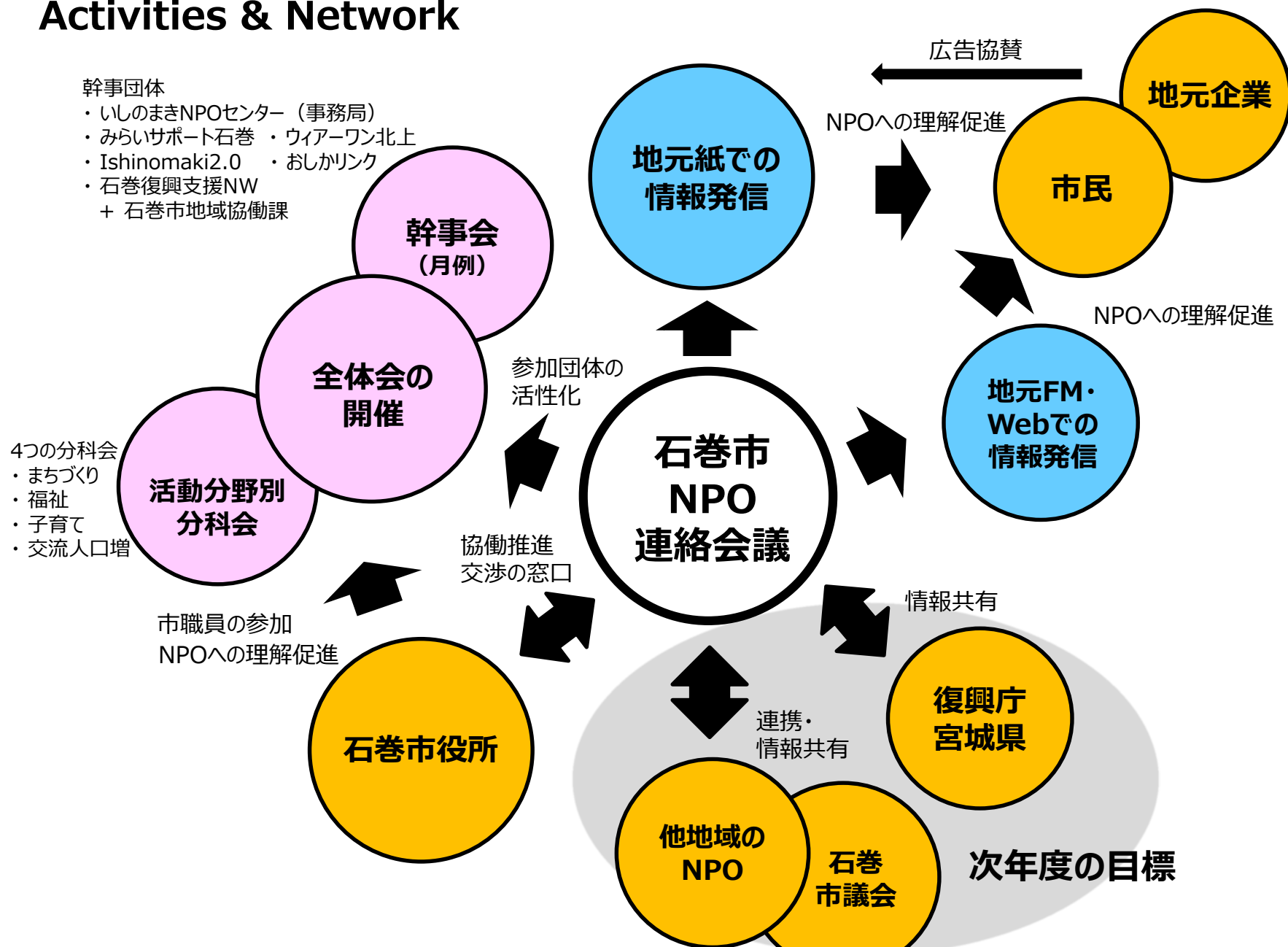
○ 幹事会の役割

- ・ 月一度の定例幹事会（毎月第3木曜日）にて、全体会の企画、広報紙の内容などについて協議。
- ・ 幹事会には石巻市役所 地域協働課から担当者が参加し、情報共有と各種調整を行う。
- ・ 幹事団体の任期は2年。継続も可能。連絡会議全体会での承認が必要。

○ 事務局の役割

- ・ 連絡会議及び幹事会の予算確保及び事務処理等
- ・ 参加団体への連絡、調整
- ・ 広報紙の取材、編集、配布

Activities & Network



2015年10月 64団体登録

キックオフ
ミーティング
@石巻専修大
21団体参加

- ・ 基調講演「NPOが果たしてきた役割と課題」
（一社）ワカツク 渡辺代表
- ・ パネルディスカッション
「5年先を見据えた復興支援のありかた」

2016年2月

幹事会
設置

- ・ 準備会に参加した4団体
+ 離半島部の2団体と
市役所NPO担当者による
月例の幹事会を開始

5月

第2回
全体会議
@石巻専修大
22団体参加

- ・ トークセッション ゲスト 亀山市長
「行政との協働に向けて、あなたの団体は
何ができますか？」
- ・ 規約、幹事団体の承認

2016年6月～

先行事例の視察として、
上越市で地元紙と協働し
「NPO Press」を発行する
くびきのNPOセンターを訪問

石巻日日新聞との
協働による
「いしのまきNPO日和」

- ・ 毎月1回、日日新聞の紙面として発行
- ・ 企業協賛の募集開始
- ・ ラジオ石巻で毎月1回、関連番組の放送
- ・ 「市報いしのまき」NPO特集の掲載

市民向け情報発信
プラットフォームの構築

毎月の発行費用・
20万円をJT助成金+
地元企業の広告協賛
で対応

2016年9月 79団体登録

第3回 全体会議

@みなと荘
34団体＋市12名

- ・参加団体が活動テーマ別に分かれ市の各担当課と意見交換（活動分野別グループディスカッション）
- ・市側、NPO側の相互理解と協働のきっかけづくり

2017年1月

第4回 全体会議

@みなと荘
30団体＋市13名

- ・石巻市版地方創生計画「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、NPOと市が共に考える
- ・活動分野別グループディスカッション
- ・日本ファシリテーション協会参加

6月

89団体登録

第5回 全体会議

@みなと荘
30団体＋市19名

- ・基調講演「復興からのソフトランディングとNPOとの協働」 佐藤副市長
- ・5団体による協働事例の報告
- ・活動分野別グループディスカッション

10月 95団体登録

第6回 全体会議

@みなと荘
30団体

- ・基調講演「石巻の未来を見据えたNPOへの期待とマネジメントのポイント」 復興庁2名
- ・グループディスカッション「5年後の活動を想像してみよう」（市職員の参加はなし）

2018年2月 96団体登録

第7回 全体会議

@みなと荘
31団体＋市14名

- ・基調講演「石巻市の課題と対応策－NPOとの協働」 佐藤副市長
- ・グループディスカッション「市とNPOとの協働－お互いの強みを活かす」

運営上の課題と対策

ネットワーク運営上の課題は・・・

- ・ 行政との協働について参加団体に温度差があり、皆が満足する全体会にするのが難しい
- ・ 連絡会参加について、市役所職員が積極性でない（ヘタな発言はできない・・・と考えている様子）
- ・ 市役所職員参加者の顔ぶれが毎回変わる 二年毎の配置換えがある
- ・ 活動分野別ワークショップでのファシリテーター役（主に幹事会メンバーが担当）に負担がかかっている。
様々な主張、意見があり、進行が難しい
- ・ 「いしのまきNPO日和」は、地元企業からの広告協賛により発行 費用を賄っている。協賛金について、
今後は伸び悩みが予想される

対策として・・・

- ・ 総務省出身の副市長（NPOとの協働推進派）による、職員研修の実施
- ・ 市の広聴事業で市長、各部長が出席する「まちづくり懇談会」での提言（5月29日実施）
- ・ 全体会ではなく、分野別（まちづくり、子育て、福祉、交流人口）分科会として活動する
- ・ 一つでいいので、協働の成功事例をつくる

行政との協働推進を目的とした全体会の開催



亀山市長とのトークセッションを行った第2回全体会
テーマは「行政との協働に向けて、
あなたの団体は何ができますか？」



各団体が活動分野別に分かれ、市役所担当課職員との
ワークショップを行った第3回全体会

石巻日日新聞との協働による「いしのまきNPO日和」の発行



先駆けて地元紙・上越タイムスと協働する
くびきのNPOセンターを視察



ラジオ石巻でも同タイトルの番組を放送

石巻日日新聞

いしのまきNPO日和

～みんなの活動情報誌～ vol.005

つじおむすびM76.4にて、毎月第2水曜日
18:00～19:00(石巻NPO日和)放送中

発行: いしのまきNPOセンター(石巻市東2丁目4-3) 編集: 月・火・水・木・金 印刷: 日 発行所: いしのまきNPOセンター(石巻市東2丁目4-3) 発行所: いしのまきNPOセンター(石巻市東2丁目4-3)

仮設から復興住宅へー新たなコミュニティを支える

仮設住宅から復興住宅へ移住する人々。彼らは、新しい生活環境に慣れ、新たなコミュニティを築いていく。この過程には、多くの課題がある。しかし、彼らは、互いに助け合い、協力し合い、新たなコミュニティを築いていく。この過程には、多くの課題がある。しかし、彼らは、互いに助け合い、協力し合い、新たなコミュニティを築いていく。

目次

- 仮設から復興住宅へー新たなコミュニティを支える
- 特定非営利活動法人 かきくプロジェクト
- 共生型ケアをひろめる会
- 地域と共に

いしのまきNPO日和とプレゼンター

この情報誌は、NPOと協働して制作された。地元紙との協働により発行されている。

いしのまきNPO日和とプレゼンター

いしのまきNPO日和は、石巻市東2丁目4-3のいしのまきNPOセンターで発行されている。この情報誌は、NPOと協働して制作された。地元紙との協働により発行されている。

いしのまきNPO日和とプレゼンター

いしのまきNPO日和は、石巻市東2丁目4-3のいしのまきNPOセンターで発行されている。この情報誌は、NPOと協働して制作された。地元紙との協働により発行されている。

石巻日日新聞との協働による「いしのまきNPO日和」